

京都首都機能バックアップ方策検討委員会中間まとめ

1 はじめに

- ・ 東日本大震災の教訓から、東京圏に一極集中した首都機能の分散と、被災時におけるバックアップの必要性が認識された。
- ・ 国においては、本年4月、「東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会」の第二次とりまとめを公表した。
- ・ 関西広域連合においては、昨年5月に「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」を、また、本年5月に「関西での首都機能バックアップ構造の構築に関する意見」をとりまとめるとともに、今年度、首都機能バックアップに関する調査研究を行うこととしている。
- ・ これらの状況を踏まえ、京都においても、国全体の安心・安全確保の観点から、首都機能バックアップについて京都が果たすべき機能・役割を検討するものである。

2 検討のフレーム

(1) 基本とする前提条件

- ・ 首都機能のバックアップは、関西全体で役割を分担して行うものとする。
- ・ その際、京都においては、京都市中心部、桂イノベーションパーク、らくなん進都及びけいはんな学研都市の4つのエリアを対象として検討を行う。
- ・ バックアップに当たっては、できる限り既存機能・施設を活用するが、新たな機能整備等を通じた都市の発展可能性についても考慮する。

(2) 「バックアップ」の定義

- ・ バックアップとは、災害発生後、首都機能を一定期間代替すること、及び東京への一極集中の是正による減災効果の観点に立って、平時から恒久的に機能移転を図ることの両方をいう。
- ・ また、政治・行政機能のみならず、民間企業等が本社機能等を移転・分散することも、首都機能のバックアップに含めるものとする。

(3) 考慮すべき京都の優位性

検討に際しては、次のような京都の優位性について十分に考慮するものとする。

- ・ 首都圏と同時被災する可能性が低い。
- ・ 古くから交通の結節点・要所としての特性をもつ。
- ・ 千年を超える都市としての長い歴史と豊かな文化を継承している点で、特筆される地域である。
- ・ 文化財火災に対処する地下貯水施設の整備が進められるなど、文化財防災

の分野では世界で最も先進的な取組が進められている。

- ・ 文化都市としての京都市だけでなく、けいはんな学研都市については、関西のおよそ中央部に位置するとともに、十分な用地の確保が可能であり、バックアップ都市としての発展可能性がある。

(4) 検討事項

- ・ まず、既存機能・施設を活用して担うことができるバックアップ機能について検討する。
その際、施設のキャパシティだけではなく、施設の機能に着目して活用可能なものは活用することとし、施設によっては、被災時に平時の機能を一時停止してでも、必要な首都機能のバックアップを行うことも視野に入れて検討する。
- ・ さらに、関西にある既存機能・施設では代替できないが、首都機能を継続させるために不可欠な機能・施設の新規整備の必要性についても検討する。

3 首都機能バックアップ：京都からの5つの提案

(1) 皇室の安心・安全

- ▶ 皇室の安心・安全と永続を実現するために、京都御所や京都迎賓館を擁する京都の地に皇室の方々にお住まいいただき、御活動していただくことについて検討を行うこと。

(2) 文化財アーカイブセンターの整備

- ▶ 首都圏をはじめ全国の文化財（建造物）が被災・損傷した際に、元の姿に復元するための機能を備えた文化財アーカイブセンターを整備すること。
- ▶ 具体的には、全国の文化財（建造物）に関する詳細なデータを作成し、安全に保管するとともに、大学等と連携して復元のための技術や知識を備えた人材を育成すること。

(3) 文化庁、観光庁の移転

- ▶ 東京圏に一極集中した首都機能の一部をあらかじめ首都圏外に移転し、国全体の減災効果を高めること。
- ▶ 具体的には、わが国の国宝建造物の8割が存在する関西、中でも名実ともに日本文化の中心地である京都に文化庁を設置し、文化行政を抜本的に強化すること。
- ▶ さらに、国際的な観光地でもある京都に観光庁を移転し、現地現場に密着して観光行政の一層の拡充を図ること。

(4) 国立京都国際会館、国立国会図書館関西館等の機能強化

- ▶ 国立京都国際会館について、MICEの開催誘致を強力に推進するため、世界トップレベルの国際会議場施設として大会議場や展示場等を整備すること。また、被災時には、国会機能や首相官邸機能など国の中枢機能を代替するために活用すること。
- ▶ 国立国会図書館関西館と本館との間でデータの複製・共有を行うこと、並

びに国立公文書館のデータの複製を進め、有事の際の歴史資料、重要資料等の毀損、滅失を防ぐこと。

(5) リニア中央新幹線の京都ルート実現

- ▶ 国の百年の計として、歴史的にもわが国の交通の要衝である京都に、高速の交通基盤を整備し、東海道新幹線の代替としてのリダンダンシーを高めること。
- ▶ 具体的には、リニア中央新幹線の停車駅を、京都及び滋賀、大阪、奈良等関西における交通の結節点である京都に設置し、被災時には首都圏と京都との間を移動する人々を安全かつ迅速に輸送できるようにすること。

4 引き続き検討すべき2つの重要な事項

(6) 危機管理センターのデュアル設置について

【主な内容・機能等】

- ▶ 有事の際に迅速な救助・救援、復旧・復興対策等の指揮を執る危機管理センターを首都圏に整備するとともに、首都圏の大規模被災時にバックアップするサブセンターを京都に整備する。
- ▶ 平時には、様々な分野におけるバックアップのあり方等について研究を行い、危機管理に当たる専任スタッフやバックアップ研究を行う研究員等を養成する。

(7) 外交・儀礼機能のバックアップの充実・強化について

【主な内容・機能等】

- ▶ 東京に代わって、外国の大使・公使の接受、国公賓の接遇等の儀礼を京都御所、京都迎賓館等の機能・施設を活用して、京都で実施する。
- ▶ 災害等で首都圏から避難してくる外国の大使館員等を、京都のほか大阪、神戸が連携して支援する。

「京都首都機能バックアップ方策検討委員会」委員

(五十音順・敬称略)

あさおか みえ
浅岡 美恵 NPO 法人気候ネットワーク代表・弁護士

座長 おいけ かずお
尾池 和夫 (財)国際高等研究所所長・前京都大学総長 (地震学)

かみこ あきお
上子 秋生 立命館大学政策科学部教授 (地方行政制度)

こながや かずゆき
小長谷 一之 大阪市立大学大学院創造都市研究科教授 (都市経済政策)

しらはた ようざぶろう
白幡 洋三郎 国際日本文化研究センター教授 (比較文化史)

副座長 と き けんぞう
土岐 憲三 立命館大学グローバル・イノベーション研究機構教授
(地震工学・文化財防災)

なかがわ だい
中川 大 京都大学大学院工学研究科教授 (都市地域計画・交通計画)

はしづめ しんや
橋爪 紳也 大阪府立大学 21 世紀科学研究機構教授 (建築史・都市計画)

ふじい さとし
藤井 聡 京都大学大学院工学研究科教授 (国土計画・都市計画)